

発行所
石川県保険医協会
 〒920-0902 金沢市尾張町2丁目8番23号
 太陽生命金沢ビル8階
 ☎(076)222-5373番 FAX(076)231-5156番
 URL <http://ishikawahokeni.jp/>
 E-mail ; ishikawa-hok@doc-net.or.jp
 発行人 三宅 靖
 印刷所 ソンタ印刷株式会社
 購読料 1年間 5,000円(〒共)
 (*本紙の購読料は会費に含まれます)

石川保険医新聞

主な記事

- 3面 新型コロナ診療報酬の特例
- 4面 小児科医からの発信
- 5面 これでいいのか!?
全世代型社会保障改革
- 6面 憲法を生きる

今月の会員数 / 1,030人(医科715人・歯科315人)

シリーズ
原発・いのち・みらい
 その60

特集 東京電力福島第一原子力発電所事故から10年

福島からの手紙

2011年3月11日に発令された原子力緊急事態宣言は、東京電力福島第一原子力発電所事故発生から10年経った今も、解除されていない。この間、福島県では原発周辺の避難指示区域が次々と解除され、復興の進展が報じられてきた。一方、震災関連自殺者は宮城県や岩手県に比べ突出して多い。「復興」「風評被害払拭」「オール福島」との威勢良い掛け声に、埋もれ、かき消されている声があるのではないのか。そんな思いから、本特集「福島からの手紙」を企画し、福島県在住で、過去に当協会主催「原発・いのち・みらいシリーズ講演会」で講師を務めていた荒木田岳氏、赤城修司氏、千葉由美氏の三氏と、福島県から石川県に避難された浅田正文氏に寄稿いただいた。(本文中の写真は各執筆者より提供)

「当事者」って誰のこと?

荒木田 岳

(金沢市出身/福島大学准教授)



はわずかしかが下がらず、かつ買った土地の処分は難しかった。公害事件も同じだが、加害者は、被害を局限したいので、被害をなるべく小さく見積もろうとする。その結果、「被害者」と認定されない被害者が生まれる。公式には「当事者」とは認められない当事者がいるということがある。水俣病で未認定患者が「ニセ患者」と指弾されたように、原発事故の区域外避難者は「自主避難」と呼ばれた。勝手に避難している、というわけである。

はからずも、東日本大震災や福島原発事故に現地遭遇することになった。その年に福島市にできるはずだった新居で家族と暮らすという予定もまた白紙になった。妻子を新潟市に避難させたからである。しかし、世の対応は冷たかった。原発事故は双葉郡8町村ないしその周辺の話で、原発から60kmも離れた福島市は被災地域ではない、という線引きがなされたためである。固定資産税

するという形で、「当事者」から外され、「自主避難」になってしまった当事者もいる。どんどん「被災者」を減らし、復興が進んでいるとアピールされると、つまり、問題は、被害の矮小化と、それによる多数にのぼる実際の被害者の切り捨てにある。それが、これまででも原発症、各種公害病など、枚挙にいとまなく繰り返されてきたのである。その意味では、「フクシマ」は世界のいたるところにあるといえる。そして、それゆえ、福島原発事故は、いわゆる避難者や被災者だけの問題ではない。むしろ、「避難者」や「被災者」のみを当事者と考えるからこそ、この種の問題は解決されずに先送りされてきたのである。「あつちの方で起こったから、まだよかった」という復興大臣(当時)の言葉には他人事だという心情が象徴されて

真実を見極め、理不尽さに抗うために

千葉 由美

(いわき市在住/いわきの初期被曝を追及するママの会代表)



安倍元首相は国際オリンピック委員会(Baoh)会長の来日時、被災地において「東京オリンピックは『復興五輪』。福島復興を世界にアピールしたい」と話しました。彼の嘘、冷酷さと鈍感さには身体中から

怒りが込み上げました。そのつじつま合わせのため、双葉郡の帰還政策はほとんど進み、常磐線は全線開通するなど、「見せかけ復興」のスピードは加速し、実害は不安に思う心の問題だと葬られていきました。この10年、不都合な真実の隠ぺいはあつて当たり前だと思ふようになりまし

た。市民が真実を見極め、理不尽さに抗う姿勢を持つためにはどうすればいいのかが、今はその方法を模索することが自分にとっての課題だと受け止めています。

2021年1月21日の福島民友新聞で「新型コロナウイルス感染拡大で消費が落ち込んだ牛肉や地鶏、水産物を積極的に活用したため、給食の県産食材の活用率が原発事故後最高になった」と喜ばしく報じられました。国の緊急経済対策事

校生になった。もはやマイホームなど必要もなくなりそうだが、計画から10年遅れて、場所を替え、土地も家も大幅にスケールダウンして、この春、新しい家ができる予定である。わずかな数年でも「わが家」を体験させたいという、親のひとりよがりである。こうして、わが家では、原発事故から10年後の今年、やっと生活再建が始まるうとしてい

業を活用し、県が食材購入費を支援。「県産ブランド品の魅力・食育」という言葉ばかりで、それらが放射性物質を取り込みやすいことなどマニアックな情報となってしまう。新しい生活様式を促されることなく過ぎたこの10年、社会は子どもたちにどれほどの被曝を強要してきたのでしょうか。命よりも経済を優先する社会の中の「今さえよければ、自分さえよければ」という目先優先の暮らしは、未曾有の原発事故に向き合う力を生み出すことができなかったのだと思ひます。「子どもたちを被曝から守ろう」という声はあがらなくなり、「これぐらいなら大丈夫」という残酷さの中で、子どもたちは「復興のためになにができるか」を語らせられています。

私は今も放射線量を測定して実害を訴え、しかるべき対策を行政に求める取り組みを最優先にしています。それは、国の情報を鵜呑みにして、(2面につづく)



2021年1月22日、いわき市植田の第一公園で除染作業中。劣化した土壌袋を発見し、報告。汚染濃度は16000Bq/kgでした

医心凡語

福島原発の大惨禍克服のシンボルと目された東京オリンピックが、大きく揺らいでいる。世界的な新型コロナウイルス禍の拡大に加え、東京五輪組織委員会の森会長の不適切発言による辞任、そして二階幹事長のオリ

ックボランティア軽視発言もあり、因ら冬の大嵐の様相だ。▼年齢八十にもなれば、その発言が大きすぎてくるのは、それが一般人なら仕方ない。それまでの現実がそうであったのだから。同じく今を生きてはいるものの、その目に映る風景はことごとく違ってくる▼わが国でも、やっとなり新型コロナウイルスの接種が開始されるようだ。ウイルス遺伝子を体内に注入しスパイク蛋白を体内で作らせ、それを抗原にするという全く新しいワクチンだから、その副反応を危惧する声もある。しかし、今のところ重大な副反応報告はないようだ▼どんな安全なワクチンにも稀だが副反応はあるよ。これはよく聞く文句。なるほど数十万人に一例であれば、貧乏くじを引いたと耐え忍ぶべきか。だが、当人にしてみればそう簡単には割り切れない。ましてや、その病がワクチン接種の副反応とは関係ないよと無下に言われてもしたくら、そうですとねとかなかなか領けない▼病者と健者、弱者と強者、貧者と富者、これら冷然たる現実と両者の間の隔意。乗り越えるべき壁はかくも高い。

